資源ファンド（株式と通貨）ブラジルレアル・コース（資産成長型）

ファンドの概要
設定日　2013年12月4日
償還日　2023年12月18日
決算日　原則毎年12月17日
分配時期　決算日毎

ファンドの特色
1．主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
2．「ブラジルレアル・コース」「南アフリカランド・コース」「米ドル・コース」の３つのコースがあります。
3．年１回、決算を行ないます。

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞

※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額　：　3,367円
純資産総額：　0.08億円

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-37.74%	-55.11%	-49.33%	-56.79%	-63.17%	-66.33%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

ナチュラル・リソース・ファンド ブラジルレアル・クラス	95.5%
マネー・オープン・マザーファンド	0.2%
現金・その他	4.4%

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	15･12･17	16･12･19	17･12･18	18･12･17	19･12･17
0円	0円	0円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額		5,408円
当月お支払いした分配金		0円
要因	株式要因	-1,453円
	為替要因	-571円
	為替取引によるプレミアム／コスト要因	9円
	その他	-26円
当月末基準価額		3,367円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

ご　参　考

＜利回り＞

株式配当利回り（A）	6.26%
為替取引によるプレミアム／コスト（B）	2.97%
米ドル短期金利	(0.98%)
ブラジルレアル短期金利	(3.96%)
(A)+(B)	9.23%

※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資源ファンド（株式と通貨）南アフリカランド・コース（資産成長型）

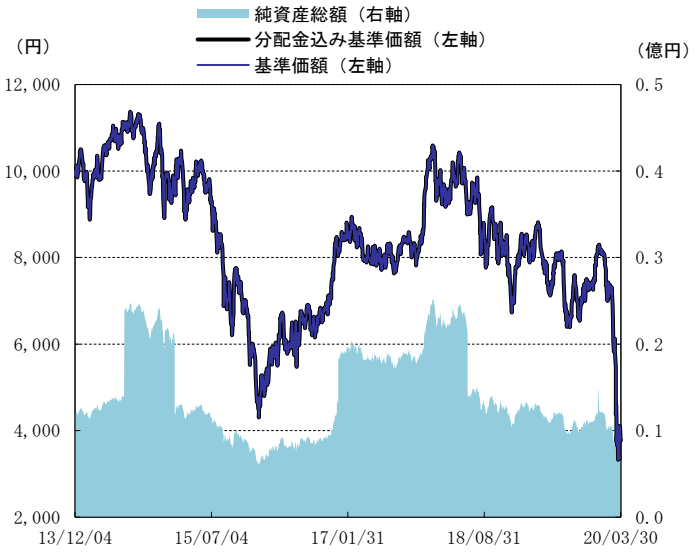
ファンドの概要
設定日　2013年12月4日
償還日　2023年12月18日
決算日　原則毎年12月17日
分配時期　決算日毎

ファンドの特色
1．主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
2．「ブラジルレアル・コース」「南アフリカランド・コース」「米ドル・コース」の３つのコースがあります。
3．年１回、決算を行ないます。

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額　：　3,772円
純資産総額：　0.07億円

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-37.77%	-54.55%	-46.07%	-53.13%	-55.40%	-62.28%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス	94.8%
マネー・オープン・マザーファンド	0.2%
現金・その他	5.1%

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	15･12･17	16･12･19	17･12･18	18･12･17	19･12･17
0円	0円	0円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額		6,061円
当月お支払いした分配金		0円
要因	株式要因	-1,614円
	為替要因	-624円
	為替取引によるプレミアム／コスト要因	17円
	その他	-69円
当月末基準価額		3,772円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。
※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

ご　参　考

＜利回り＞

株式配当利回り（A）	6.26%
為替取引によるプレミアム／コスト（B）	4.53%
米ドル短期金利	(0.98%)
南アフリカランド短期金利	(5.52%)
(A)+(B)	10.79%

※為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

資源ファンド（株式と通貨）米ドル・コース（資産成長型）

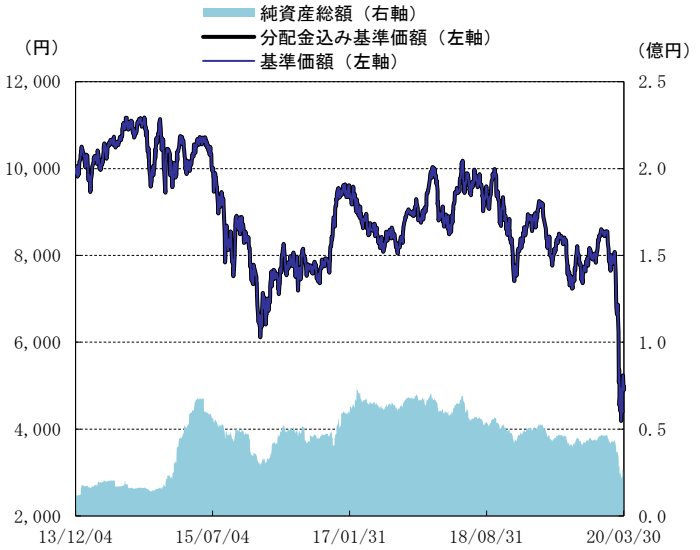
ファンドの概要
設定日　2013年12月4日
償還日　2023年12月18日
決算日　原則毎年12月17日
分配時期　決算日毎

ファンドの特色
1．主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
2．「ブラジルレアル・コース」「南アフリカランド・コース」「米ドル・コース」の３つのコースがあります。
3．年１回、決算を行ないます。

※当レポートでは基準価額を１万口当たりで表示しています。
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

運　用　実　績

＜基準価額の推移＞



※分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

基準価額　：　4,984円
純資産総額：　0.25億円

＜基準価額の騰落率＞

１ヵ月	３ヵ月	６ヵ月	１年	３年	設定来
-26.92%	-41.79%	-36.15%	-43.49%	-43.63%	-50.16%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

＜資産構成比率＞

ナチュラル・リソース・ファンド 米ドル・クラス	95.3%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	4.6%

＜分配金実績（税引前）＞

設定来合計	15･12･17	16･12･19	17･12･18	18･12･17	19･12･17
0円	0円	0円	0円	0円	0円

＜基準価額騰落の要因分解（月次ベース）＞

前月末基準価額		6,820円
当月お支払いした分配金		0円
要因	株式要因	-1,840円
	為替要因	7円
	その他	-3円
当月末基準価額		4,984円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

ご　参　考

＜利回り＞

株式配当利回り	6.26%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ナチュラル・リソース・ファンドのポートフォリオの内容

※日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。
※比率は組入株式評価総額に対するものです。

＜株式組入上位10銘柄＞　（銘柄数：60銘柄）

	銘柄名	国名	業 種	比率
1	BHP GROUP PLC-ADR ＊ BHPグループ	イギリス	素材	6.48%
2	RIO TINTO PLC-SPON ADR リオ・ティント	オーストラリア	素材	6.45%
3	NUTRIEN LTD ニュートリエン	カナダ	素材	4.69%
4	CHEVRON CORP シェブロン	アメリカ	エネルギー	4.34%
5	TOTAL SA-SPON ADR トタル	フランス	エネルギー	3.82%
6	EXXON MOBIL CORP エクソンモービル	アメリカ	エネルギー	3.53%
7	BARRICK GOLD CORP バリック・ゴールド	カナダ	素材	3.44%
8	ROYAL DUTCH SHELL-SPON ADR-A ロイヤル・ダッチ／シェル	イギリス	エネルギー	3.26%
9	ANGLO AMERICAN PLC-SPONS ADR アングロ・アメリカン	南アフリカ	素材	3.20%
10	SCHLUMBERGER LTD シュルンベルジェ	アメリカ	エネルギー	2.75%

＜業種比率＞

業種	比率
素材	53.3%
エネルギー	41.9%
生活必需品	2.6%

＜株式組入上位５ヵ国＞

	国名	比率
1	アメリカ	47.5%
2	カナダ	17.6%
3	イギリス	14.8%
4	オーストラリア	7.6%
5	南アフリカ	5.2%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

米国株式市場は、前月末と比べて下落しました。上旬から中旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が緊急利下げを行い、政策金利をゼロ近くまで引き下げたことや量的緩和の再開を発表したことなどが株価の支援材料となったものの、米国でも新型コロナウイルスの感染者数が増え、米国企業が国内外の出張を禁止するなどヒトやモノの移動を制限する動きが広がったことや、石油輸出国機構がロシアなど非加盟国と減産拡大で合意できず、サウジアラビアが原油販売価格引き下げと増産計画を発表したことなどによる原油価格の急落や、それを受けたエネルギー企業の業績懸念を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米国大統領が新型コロナウイルスによる米国景気下押しが年後半以降も続くとの見通しを示したことなどから、株価は下落しました。下旬は、ＦＲＢが米国債などの資産購入を当面無制限とする緊急の緩和措置を決めたことや、米国政権と与野党の議会指導部が２兆ドル規模の経済対策で合意したことなどを受けて、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前月末と比べて総じて下落しました。上旬から中旬にかけては、欧州中央銀行（ＥＣＢ）が緊急の資産購入策を決めたことや、イングランド銀行（ＢＯＥ）も緊急利下げと資産購入策の再開を発表したことなどが株価の支援材料となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた米国による欧州からの渡航禁止措置や欧州各国による国境管理の厳格化が始まり、景気の先行き懸念が強まったこと、また、石油輸出国機構がロシアなど非加盟国と減産拡大で合意できず、サウジアラビアが原油販売価格引き下げと増産計画を発表したことなどによる原油価格の急落や、それを受けたエネルギー企業の業績懸念を背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は総じて下落しました。下旬は、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が米国債などの資産購入を当面無制限とする緊急の緩和措置を決めたことや、米国政権と与野党の議会指導部が２兆ドル規模の経済対策で合意したことなどを受けて、株価は総じて上昇しました。

当月のコモディティ市況は、主要商品の価格が総じて下落しました。原油価格は大幅に下落しました。石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）加盟国とそれ以外の主要産油国で構成するＯＰＥＣプラスが追加減産で合意できなかったこと、サウジアラビアなどの主要産油国の増産計画が報じられたこと、国際エネルギー機関（ＩＥＡ）月報で新型コロナウイルスの流行により2020年の原油需要見通しが下方修正されたことなどを背景に原油価格は下落しました。天然ガスも価格が値下がりしました。金価格は前月末と比べて概ね変わらずとなりました。世界の主要中央銀行の金融緩和策などが金価格の上昇要因となった一方、株式市場の急落など世界の金融市場の不安定化を受けて、投資家が保有する金資産を売却して現金化する動きが強まったことなどが金価格の下落要因となりました。主要穀物については、食料品需要の増加などから小麦が上昇した一方、南米産との競争激化の懸念などからとうもろこしが下落するなど、まちまちとなりました。非鉄金属は、新型コロナウイルスの世界的感染拡大によるグローバルな景気停滞により、非鉄金属需要の減少が懸念されたことから価格は下落しました。

ブラジルレアルは、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の加速を受けて投資家心理が急速に悪化したことから、対円で下落しました。パンデミック（世界的大流行）となる前のブラジルの経済指標は、その多くが緩やかな回復傾向を示していました。例えば、１月の債務残高の対ＧＤＰ比は市場予想よりも良好でした。また、2019年第４四半期のＧＤＰ成長率も市場予想を上回りました。しかし、これらの指標は足元の状況下ではほとんど材料視されませんでした。ブラジルが今回のパンデミックの深刻さを認識するのが遅かったことを考えるとなおさらです。一段の景気刺激策としてのブラジルの中央銀行による政策金利の引き下げも、ブラジルレアルにとってマイナスの影響を及ぼしました。

南アフリカランドは、新型コロナウイルスの世界的感染拡大の加速を受けて投資家心理が急速に悪化したことから、対円で下落しました。南アフリカでは足元でインフレが減速してきていることから、中央銀行は慎重なスタンスながらも市場予想を上回る幅での利下げを実施しました。国内外の環境は急速に悪化しており、同国の経済成長と税収に深刻な影響が及ぶことは避けられないと見られます。このため、大手格付け会社は、同国の債務格付けを投資適格未満へと引き下げることを決定しました。

アメリカドルは、円に対して下落しました。上旬は、新型コロナウイルスによる経済的悪影響の緩和に向けて、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）が緊急利下げに踏み切ったことなどがアメリカドル売り要因となり、アメリカドルは、円に対して下落しました。中旬から下旬にかけては、米国政府が大規模な経済支援策を検討していると表明し、経済対策法として成立させたことや、リスク回避姿勢を強めた投資家による基軸通貨としてのアメリカドル買いが先行したことなどを背景に、アメリカドルは、円に対して上昇しました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運　用　コ　メ　ン　ト

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

このような状況のなか、資源・資源関連銘柄の株価は株式市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。石油サービスセクターを厚めの投資としていたことや、同セクター内での銘柄選択がパフォーマンスにマイナスの寄与となったほか、総合石油・ガスセクターと原油探索・生産（Ｅ＆Ｐ）セクターでの銘柄選択などもマイナスとなりました。

主な投資行動としては、多くの資源・資源関連株が本源的価値を大きく下回る水準まで下落したとみられたことから、これを投資に対する機動的なアプローチを適用する機会が到来したと捉え、株価の短期的な底堅さと上値を追う潜在力をバランスさせることを目指しました。具体的には、総合石油・ガス、Ｅ＆Ｐ、石油サービスなどのセクターから、事業基盤とバランスシートが強固で質の高い銘柄をいくつか購入しました。これらの銘柄購入にあたっては、これまで比較的良好なパフォーマンスを収めてきた、あるいは上値余地が限られるとみられる銘柄の一部（あるいは全部）の売却代金を充てました。

◎今後の見通し

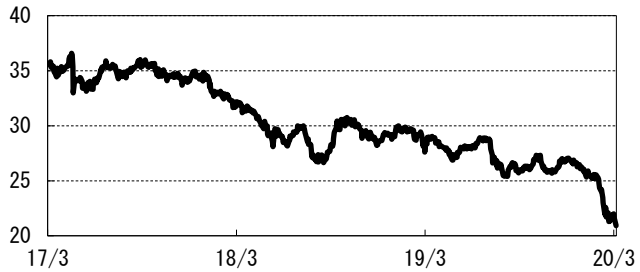
新型コロナウイルスの感染拡大が続き、各国政府がこれを抑制するべくますます積極的な行動を取るようになったことを背景に、当月は世界経済とコモディティ需要の短期的な見通しが大幅に悪化しました。世界中で経済活動が大幅に減速しており、結果的に在庫が積み上がる公算が大きいことから、すでに苦しい状況にあるコモディティ需要は今後もそうであり続けると予想されます。集団感染発生後に消費者の行動が変わる可能性も考え合わせると、コモディティ市場では今後数ヵ月間、場合によってはさらなる長期にわたって上値の重い展開が続く恐れがあります。そうした要因をいくらか相殺する可能性があるのが、一部の商品で見られる供給の減少です。手元に現預金を残しておこうとする企業が投資を抑制したり、ウイルスの拡散を抑えるために操業を停止させる国があったりするためです。新型コロナウイルス危機の深刻さと期間の長さについて現状では不確実性が大きいことに加えて、石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）が攻撃的なアプローチを取っている現状から、当ファンドでは、市場の流動性と、需給バランスが改善するまで企業が存続可能かの２点に特に注意を払っています。2008年のときと同様に、最も質の高い企業を中心に、株価が安くなった局面でその押し目買いの機会をとらえていくとの方針で臨む考えです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

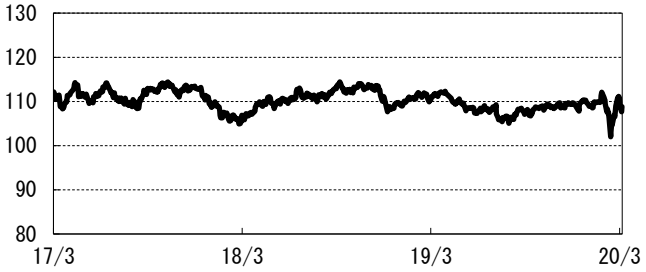
■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ご　　参　　考

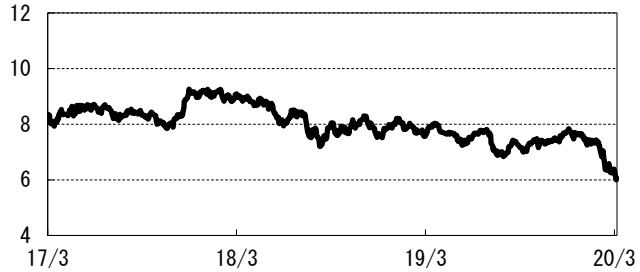
＜為替推移　円／ブラジルレアル＞



＜為替推移　円／米ドル＞



＜為替推移　円／南アフリカランド＞



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2023年12月18日まで（2013年12月4日設定）
決算日	毎年12月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.85%（税抜3.5%）以内 ※購入時手数料（スイッチングの際の購入時手数料を含みます。）は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。また、販売会社によっては、他のファンドとスイッチングを行なえる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年率1.81%（税抜1.71%）程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%（税抜1%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成･交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕　www.nikkoam.com/ 〔コールセンター〕　0120-25-1404　（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項
〇リスク情報
投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に株式（預託証書を含みます。以下同じ。）を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】
・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
・公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
【流動性リスク】
・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
【信用リスク】
・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】
◆ブラジルレアル･コース
・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、ブラジルレアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルレアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルレアルと米ドルの２通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルレアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルレアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるＡＤＲの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆南アフリカランド・コース
・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行なうため、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が南アフリカランドに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては南アフリカランドと米ドルの２通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、南アフリカランドの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと南アフリカランドの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるＡＤＲの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆米ドル・コース
・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるＡＤＲの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。

【カントリー・リスク】
・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〇その他の留意事項
・当資料は、投資者の皆様に「資源ファンド（株式と通貨）ブラジルレアル・コース／南アフリカランド・コース／米ドル・コース（資産成長型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は　日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

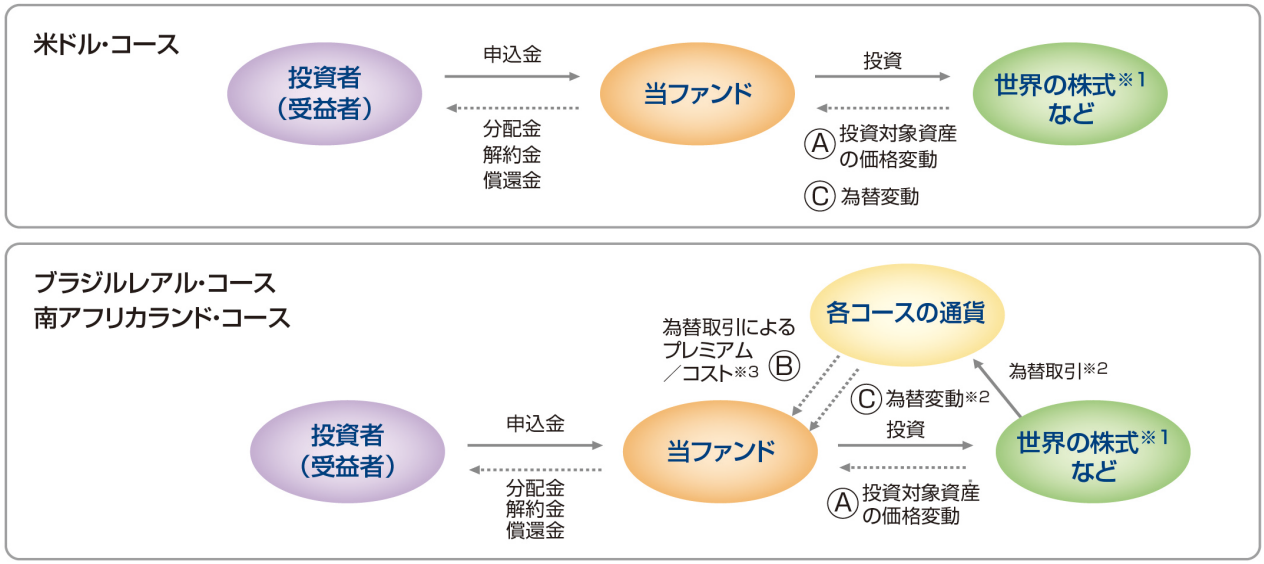
金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

●通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なっており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて世界の株式に投資を行ないます。
※2 各コースの通貨と円の為替変動リスクがあります。
※3 為替取引によるプレミアム／コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益／費用です。

●通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、「リスク情報」をご覧ください。

収益の源泉		Ⓐ 株価の値上がり／値下がり		Ⓑ 為替ヘッジプレミアム／コスト		Ⓒ 為替差益／差損
米ドル・コース	収益を得られるケース	株価の上昇*	＋	為替ヘッジを行なわないのでありません。	＋	為替差益の発生 原資産通貨に対して **円安**
	損失やコストが発生するケース	株価の下落*				為替差損の発生 原資産通貨に対して **円高**

収益の源泉		Ⓐ 株価の値上がり／値下がり		Ⓑ 為替取引によるプレミアム／コスト		Ⓒ 為替差益／差損
ブラジルレアル・コース 南アフリカランド・コース	収益を得られるケース	株価の上昇*	＋	プレミアム（金利差相当分の収益）の発生 各コースの通貨の金利 － 米ドル金利 が**プラス**	＋	為替差益の発生 各コースの通貨に対して **円安**
	損失やコストが発生するケース	株価の下落*		コスト（金利差相当分の費用）の発生 各コースの通貨の金利 － 米ドル金利 が**マイナス**		為替差損の発生 各コースの通貨に対して **円高**

＊ADRに投資する場合、ADRの価格には、当該現地株式の通貨に対する米ドルの変動が含まれます。そのため、当該現地株式の通貨に対して米ドル安であれば、株価上昇要因、当該現地株式の通貨に対して米ドル高であれば、株価下落要因となります。
※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

●各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引（NDF取引）を活用する場合があります。
●NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行なわず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
●NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）／コスト（金利差相当分の費用）が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

■為替取引には、為替ヘッジ（原資産通貨を売り、円を買う取引）が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム／コスト」を「為替ヘッジプレミアム／コスト」といいます。